



JICA2020年度課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計（A）」（2月1日～5日）

本協会がJICA（国際協力機構）から受託している課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計（A）」を2月1日～5日までの一週間の日程で実施した。今年度で53回目を迎える本研修には、アジア・アフリカ各国より5カ国5名の研修員及び4名のオブザーバーが参加した。



今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全てオンラインでの研修とし、内容も無収水対策を柱として集中的に講義やディスカッションを行った。

第85回中小規模水道問題協議会（2月2日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮して、2月2日に開催を予定していた標記協議会については、参集による開催を中止し、メンバー都市から提案された情報交換事項①水道施設のダウンサイジングについて、②災害時における受援マニュアル、応急給水器具、簡易浄水装置の活用について、③水道施設（浄水場や配水池等のコンクリート構造物）の日常及び定期点検方法について、④検針時の納入通知書の発行について、情報交換事項回答集を作成し、メンバー都市に配布した。

水道技術者専門別研修会（浄水処理部門（高度浄水処理を含む））（2月3日～5日）

当該部門の水道業務に従事する技術系職員（実務経験概ね3年以上）の方々10名の参加を得て、「浄水処理プロセスⅠ」、「浄水処理プロセスⅡ」、「高度浄水処理」、「オゾン・活性炭処理（UV処理を含む）」、「膜処理」、「生物処理（緩速汙過を含む）」、「水道水の消毒と代替塩素剤」、「水質異常の監視・対策指針2019」について研修を実施した。

第749回抄録委員会（2月4日）

本誌5月号・6月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。

水道施設耐震技術研修会（大阪会場：2月8日～10日）

水道施設の耐震設計業務等に携わる方々10名の参加を得て、「水道施設の耐震化の概要」、「水道施設の耐震設計の基本事項」、「水道施設の耐震設計方法」、「施設別の耐震設計」、「水道施設の耐震設計実務」、「施設（構造物）の設計事例と解説」について研修を実施した。

水道技術者研修会（Bコース：2月15日～19日）

水道事業体及び賛助会員の技術系職員（水道歴概ね3年以上）の方々15名の参加を得て、「水道計画」、「水道基礎工学」、「取水・貯水施設」、「浄水施設」、「導・送・配水施設」、「土木材料及び施工法・水道資機材」、「機械・電気・計装設備」、「水道の危機管理」、「給水装置」、「水質管理」について研修を実施した。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、「工場見学」、「浄水場見学」、「漏水防止実習」及び「グループ別ディスカッション」は中止とした。

第157回水道 GLP 認定委員会（2月16日）

水道 GLP 認定について、株式会社理研分析センター（JWWA-GLP147）と姫路市水道局浄水課水質検査室（JWWA-GLP148）が新規認定検査機関として審議され決定された。

また、認定更新検査機関として桐生市水道局（JWWA-GLP039）が審議により決定されたほか、認定維持検査機関として周南都市水道水質検査センター協議会（JWWA-GLP065）が審議により決定された。

水道 GLP マネジメント・レビュー（2月17日）

吉田理事長及び関係者出席のもと、水道 GLP マネジメント・レビューを実施した。認定検査機関は、現在の143機関まで順調に伸び、日本の水道水質の信頼性確保に大きく貢献している。

マネジメント・レビューでは、水道 GLP 認定事務局からプログラムに沿って、事務局に対する内部監査及び前年度のマネジメント・レビュー結果表に対する対応状況、並びに令和2年度の水道 GLP の審査・認定状況等について報告するとともに、品質システム文書の見直しについて報告した。

吉田理事長からは、今後も「公平」、「中立」、「厳正」に事業を遂行すること、計画的に審査員の確保、審査力量の維持・継承並びに向上を図ること、水道 GLP 認定取得の意義や利点等の情報を被審査機関へのアンケート等により収集するとともに効果的な情報発信に努めること、また事業運営の効果的、効率的運営に向けて継続的な検討に努めることなどの指示があった。

第993回会誌編集委員会（2月19日）

本誌3月号・4月号の編集方針、投稿原稿の査読、新規原稿の取扱い等について審議を行った。

第181回水質試験方法等調査専門委員会（2月24日）

籠田厚生労働省水道課水道水質管理室基準係長から最近の水道水質管理の動向として、水質基準逐次改正検討会及び水道水質検査法検討会の検討事項についての情報提供があった。全体会では、事務局より前回議事要旨案及び上水試験方法2020年版の出版までの予定について報告があった。

また、各部会では、懸案事項について検討を行った。